第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目　　　　次

【表紙】 ・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・・ 4
第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・ 6
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（６） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（７） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・ 11
【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第３四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　土井　春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌　鈴木　一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌　鈴木　一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第３四半期連結 累計期間	第17期 第３四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 １月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 １月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 １月１日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	31,127,547	33,609,640	42,090,453
経常利益（千円）	630,794	474,367	1,153,906
四半期（当期)純利益（千円）	205,290	333,851	641,670
四半期包括利益又は包括利益（千円）	238,830	463,216	764,038
純資産額（千円）	3,795,849	4,914,447	4,511,869
総資産額（千円）	14,234,965	17,101,442	13,866,410
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.22	23.09	44.46
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.20	22.70	44.39
自己資本比率（％）	25.0	25.3	29.5

回次	第16期 第３四半期連結 会計期間	第17期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	15.86	20.98

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（製造系アウトソーシング事業）

平成25年５月に株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、持分法適用関連会社としております。

平成25年５月に新たに全株式を取得した株式会社ブラザーズを連結子会社としております。

平成25年６月に新たに全株式を取得した日本商務株式会社を連結子会社としております。

（技術系アウトソーシング事業）

平成25年１月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年１月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結子会社としております。

平成25年９月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

（海外事業）

平成25年３月に連結子会社であるOS(THAILAND) CO.,LTD. 、OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.及びOS VIETNAM CO.,LTD.がP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.の全株式を取得したことにより連結子会社としております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年９月24日開催の取締役会においてサンシン電機株式会社及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成25年10月１日付で株式譲渡契約を締結しました。
本件に関する詳細につきましては、「第４　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、電気・電子機器関連では期初にスマートフォン等の販売不振を受けた大規模な減産があり、その後も半導体や弱電等で既存製品からの撤退が相次いでおります。その一方、輸送機器関連や建材・住宅設備関連では新政権の経済政策や円安等が追い風となって大規模な増産が続いており、業種間のボラティリティーは非常に高まっております。このため、将来の変動に備える人材の流動化の要請は強く、さらに新政権による派遣関連法規も含めた規制緩和の可能性の高まりから、メーカーの派遣活用ニーズは非常に旺盛であります。
このような環境下、当社グループでは、上半期では、電機・電子機器関連の減産に伴うコストロスと、輸送機器関連や建材・住宅設備関連の増産に伴う先行コストが多く発生し、利益は伸び悩みましたが、下期以降の収益基盤を構築したことが奏功し、過去最高の第３四半期（７～９月期）の売上高・営業利益となり、第４四半期もこの基調が続く見通しです。
また、海外では、景気減速の兆しによって進出国の生産にも影響が出始めておりますが、積極的展開を進め、収益を大きく伸長しております。
以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は33,609,640千円（前年同期比8.0％増）、営業利益は401,445千円（前年同期比25.2％減）、経常利益は474,367千円（前年同期比24.8％減）、四半期純利益は333,851千円（前年同期比62.6％増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォンを中心とした弱電向け電子部品関連の大幅減産の影響を受けて人員の大幅減少に伴う一過性のコストが発生し、その後も周期的に同分野の生産調整の影響を受けたコストロスが発生しております。一方、輸送機器分野や建材・住宅設備分野を中心に経済政策や円安効果による増員受注を取り込み、人員増加に伴う初期費用も大きく発生しましたが、人員数も回復して売上は伸長し、上半期のロスは概ねキャッチアップしました。
以上の結果、売上高は15,466,225千円（前年同期比15.6％減）、営業損失は17,602千円（前年同期は24,271千円の営業利益）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているＩＴ・建設・アフターサービスの３分野それぞれが順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。
特に、ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているＩＴ分野は技術者が600名を超え、国内でも有数のＩＴサービスグループに成長し、建設分野も大手ゼネコンを中心に取引を拡大して技術者100名規模となりました。これらに従来から展開している機械・電子系や医薬系の技術者を合わせると、総勢2,400名を超える技術者集団を形成するまでに至りました。
以上の結果、売上高は12,218,691千円（前年同期比40.5％増）、営業利益は448,442千円（前年同期比7.2％増）となりました。

（管理系アウトソーシング事業）

管理系アウトソーシング事業におきましては、昨年の派遣法改正において、当初予想されていた製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことに加え、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性の高まりもあり、メーカーの直接雇用ニーズはやや減速しております。

また、リーマンショック後の増産を製造派遣活用にて対応したメーカーが３年後の抵触日を迎えて対応を迫られる、いわゆる2012年問題は、昨年後半の尖閣諸島問題の影響による大減産によってクーリング期間を乗り超えることが出来たメーカーも多く、今回の輸送機器関連の増産対応も派遣活用で立ち上げるメーカーが多く見受けられます。

しかし、従来より自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは派遣に切り替えることなく、期間工増員対応のニーズも相応にあることから、当事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は465,906千円（前年同期比0.4％増）、営業利益は124,205千円（前年同期比32.7％減）となりました。

（人材紹介事業）

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は294,167千円（前年同期比9.3％減）、営業利益は64,211千円（前年同期比30.6％減）となりました。

（海外事業）

海外事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は成長鈍化の兆しが出ており、今後の生産への影響が予想されますが、日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、大規模な増員ニーズにも対応して初期費用も多く発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく売上を伸長することができました。

以上の結果、売上高は5,016,109千円（前年同期比57.0％増）、営業利益は80,359千円（前年同期は51,715千円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けＯＥＭ部品販売が順調で、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、全体としては高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は148,539千円（前年同期比29.0％増）、営業利益は3,102千円（前年同期比62.1％減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「（1）業績の状況」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,655,700	15,667,700	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株（注）１
計	15,655,700	15,667,700	―	―

（注）１　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２　「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	49,300	15,655,700	18,371	510,566	18,371	621,366

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,139,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,466,200	144,662	―
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	15,606,400	―	―
総株主の議決権	―	144,662	―

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,139,500	―	1,139,500	7.3
計	―	1,139,500	―	1,139,500	7.3

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理本部長	植松政臣	平成25年５月31日

（２）役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	経営管理本部長	取締役副社長	海外事業統括本部長	鈴木一彦	平成25年６月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	4,075,857
受取手形及び売掛金	5,232,946	5,761,632
仕掛品	64,131	120,952
原材料及び貯蔵品	68,269	74,228
その他	726,853	1,067,730
貸倒引当金	△24,829	△29,549
流動資産合計	9,431,277	11,070,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,156,196	1,131,453
その他（純額）	852,782	874,089
有形固定資産合計	2,008,979	2,005,542
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,331,068
その他	264,733	465,908
無形固定資産合計	1,372,927	1,796,977
投資その他の資産		
その他	1,052,639	2,229,167
貸倒引当金	△1,091	△1,096
投資その他の資産合計	1,051,548	2,228,071
固定資産合計	4,433,455	6,030,590
繰延資産	1,677	―
資産合計	13,866,410	17,101,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	276,724
短期借入金	2,574,917	3,156,743
未払金	2,341,638	2,909,302
未払法人税等	130,496	212,534
賞与引当金	14,829	370,581
その他	1,605,147	1,307,145
流動負債合計	6,875,722	8,233,031
固定負債		
社債	76,750	50,000
長期借入金	1,582,044	2,780,833
退職給付引当金	356,661	502,567
負ののれん	186,378	82,625
その他	276,984	537,937
固定負債合計	2,478,818	3,953,963
負債合計	9,354,541	12,186,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	510,566
資本剰余金	881,614	906,737
利益剰余金	3,032,600	3,133,104
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	4,159,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	26,223
為替換算調整勘定	75,780	132,624
その他の包括利益累計額合計	78,674	158,848
新株予約権	103,566	119,764
少数株主持分	321,064	476,521
純資産合計	4,511,869	4,914,447
負債純資産合計	13,866,410	17,101,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	31,127,547	33,609,640
売上原価	24,959,449	27,237,034
売上総利益	6,168,097	6,372,606
販売費及び一般管理費	5,631,373	5,971,160
営業利益	536,724	401,445
営業外収益		
受取利息	5,848	9,853
受取配当金	2,836	9,315
不動産賃貸料	304,898	293,524
負ののれん償却額	103,749	103,753
持分法による投資利益	35,232	2,184
その他	43,895	91,421
営業外収益合計	496,459	510,052
営業外費用		
支払利息	27,615	36,064
不動産賃貸原価	337,297	292,487
ポイントプログラム解除金	－	78,757
その他	37,476	29,821
営業外費用合計	402,389	437,130
経常利益	630,794	474,367
特別利益		
固定資産売却益	1,179	544
投資有価証券売却益	－	14,118
負ののれん発生益	15,344	78,484
特別利益合計	16,524	93,146
特別損失		
固定資産除売却損	6,911	－
減損損失	39,221	－
事務所移転費用	69,960	－
特別損失合計	116,093	－
税金等調整前四半期純利益	531,224	567,514
法人税、住民税及び事業税	213,643	262,936
法人税等調整額	107,419	△100,283
法人税等合計	321,062	162,652
少数株主損益調整前四半期純利益	210,162	404,861
少数株主利益	4,872	71,010
四半期純利益	205,290	333,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	210,162	404,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,341	25,970
為替換算調整勘定	25,326	32,384
その他の包括利益合計	28,668	58,354
四半期包括利益	238,830	463,216
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,631	414,025
少数株主に係る四半期包括利益	7,198	49,191

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
（１）連結の範囲の重要な変更 平成25年１月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年３月に新たに株式を取得したP-ONE Subcontract Co., Ltd. を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年５月に新たに株式を取得した株式会社ブラザーズを第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年６月に新たに株式を取得した日本商務株式会社を第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年９月にアスカ・クリエイション株式会社は、当社の子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングに吸収合併されたことにより、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 （２）持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
減価償却費	223,655千円	242,967千円
のれんの償却額	193,881	304,824
負ののれんの償却額	△103,749	△103,753

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月28日定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年３月29日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日	利益剰余金

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年７月30日取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年６月30日	平成25年９月６日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

「Ⅱ　当第３四半期連結累計期間　３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	製造系アウトソーシング事業	技術系アウトソーシング事業	管理系アウトソーシング事業	人材紹介事業	海外事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	15,466,225	12,218,691	465,906	294,167	5,016,109	33,461,101	148,539	33,609,640	―	33,609,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,035	73,684	―	6,872	99,422	443,015	―	443,015	△443,015	―
計	15,729,261	12,292,376	465,906	301,040	5,115,532	33,904,116	148,539	34,052,656	△443,015	33,609,640
セグメント利益又は損失（△）	△17,602	448,442	124,205	64,211	80,359	699,616	3,102	702,719	△301,273	401,445

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△301,273千円は、のれんの償却額△304,824千円、セグメント間取引3,550千円であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年３月１日付でP-ONE Subcontract Co., Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年５月17日付で株式会社ブラザーズ、平成25年６月27日付で日本商務株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ145,923千円及び254,411千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年１月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を新規に取得し、また平成25年２月28日及び平成25年６月27日付で追加取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、第１四半期連結累計期間より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の５区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第３四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	製造系アウトソーシング事業	技術系アウトソーシング事業	管理系アウトソーシング事業	人材紹介事業	海外事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	18,335,329	8,694,545	463,916	324,433	3,194,195	31,012,419	115,127	31,127,547	―	31,127,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344,382	27,266	29,335	―	33,989	434,974	―	434,974	△434,974	―
計	18,679,712	8,721,812	493,251	324,433	3,228,185	31,447,394	115,127	31,562,521	△434,974	31,127,547
セグメント利益又は損失（△）	24,271	418,478	184,641	92,579	△51,715	668,254	8,178	676,433	△139,709	536,724

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
なお、株式会社アウトソーシングセントラルは、平成24年５月１日付で株式会社アネブルに商号変更いたしました。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△139,709千円は、のれんの償却額△193,881千円、セグメント間取引54,172千円であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「製造系及び技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年１月30日付でアスカ・クリエイション株式会社、平成24年７月30日付で株式会社グレイスケールの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ153,900千円、355,484千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年３月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	14円22銭	23円09銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	205,290	333,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	205,290	333,851
普通株式の期中平均株式数（株）	14,430,300	14,455,942
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	14円20銭	22円70銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	23,317	251,074
（うち新株予約権（株））	(23,317)	(251,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

１．(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年９月24日開催の取締役会において、サンシン電機株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することについて株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年10月１日に本件譲渡に関する一連の手続を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

開発から量産までの一括受託体制の強化によって、生産アウトソーシングサービスの充実及びＡＳＥＡＮの主要各国にてグローバルなネットワーク戦略を進めるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

太平洋セメント株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称　　サンシン電機株式会社

② 主な事業内容 電子機械器具の製造及び販売、エレクトロニクス製品の受託加工等

③ 規模(平成24年12月期)

資本金　　　　310,000千円

売上高　　　1,712,000千円

(4) 株式取得の時期

平成25年10月１日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数　　　　2,280,000株

② 取得価額　　　　　　　　0千円

③ 取得後の持分比率　　　100.0％

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

２．(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年９月24日開催の取締役会において、SANSHIN(MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を取得し、完全子会社化することについて株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年10月１日に本件譲渡に関する一連の手続を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

開発から量産までの一括受託体制の強化によって、生産アウトソーシングサービスの充実及びＡＳＥＡＮの主要各国にてグローバルなネットワーク戦略を進めるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

太平洋セメント株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称　　SANSHIN(MALAYSIA)SDN.BHD.

② 主な事業内容 電子機械器具の製造及び販売、エレクトロニクス製品の受託加工等

③ 規模(平成24年12月期)

資本金　　　　15百万マレーシアリンギット

売上高　　　163百万マレーシアリンギット

(4) 株式取得の時期

平成25年10月１日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数　　　　15,600,000株

② 取得価額　　　　1,431,387千円

③ 取得後の持分比率　　　100.0％

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

２【その他】

平成25年７月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

ａ．	中間配当による配当金の総額	72,334千円
ｂ．	１株当たりの金額	5円00銭
ｃ．	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年９月６日

（注） 平成25年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社アウトソーシング
　　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原　孝広	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田　大門	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。